



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 扶桑化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4368 URL https://fusokk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 裕之 TEL 03-3639-6311  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,544	36.7	4,693	39.2	5,363	58.9	3,662	63.7
2022年3月期第1四半期	12,831	25.8	3,371	43.7	3,375	43.5	2,237	46.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,563百万円 (99.3%) 2022年3月期第1四半期 2,289百万円 (49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	103.90	—
2022年3月期第1四半期	63.01	—

(参考) 減価償却前連結営業利益（連結営業利益＋減価償却費）

2023年3月期第1四半期 5,677百万円 2022年3月期第1四半期 4,411百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	97,680	78,809	80.7	2,236.12
2022年3月期	92,009	75,303	81.8	2,136.65

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 78,809百万円 2022年3月期 75,303百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,900	34.7	7,850	22.2	7,880	21.6	5,400	20.3	153.21
通期	66,200	18.7	15,650	4.1	15,700	1.2	10,800	△0.8	306.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(参考) 減価償却前連結営業利益（連結営業利益＋減価償却費）

第2四半期（累計） 9,970百万円 (16.6%) 通期 20,350百万円 (4.4%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	35,511,000株	2022年3月期	35,511,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	267,425株	2022年3月期	267,425株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	35,243,575株	2022年3月期1Q	35,503,617株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) その他 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、インフレの進行が継続し、欧米の中央銀行は金融政策を引き締めに移行し、利上げによる景気後退懸念が強まりました。中国経済の減速、ウクライナ問題の長期化等、経済への影響が懸念される課題が継続しています。日本経済においても、資源価格、穀物価格の高騰、円安によりインフレが進行し、経済への影響が懸念される状況で推移しました。また、新型コロナウイルス感染症は、変異株により再拡大し、先行き不透明な状況は継続しています。

このような情勢下、当社グループは従業員の健康・安全を最優先に配慮した上で、感染対策を徹底して事業の継続に注力しました。加えて、成長を持続するため各事業において、拡販・価格改定等の営業体制強化、設備投資計画の推進、既存設備の維持・強化、原料資材の安定確保、コストダウンや効率化による供給体制の強化、新製品開発の推進、研究施設の拡充等の研究開発体制の強化の取り組みを進めました。さらに、就業環境の整備、ガバナンス体制の強化を進め、経営基盤のさらなる強化に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,544百万円（前年同期比36.7%増、4,712百万円増）となりました。利益面では、営業利益は4,693百万円（同39.2%増、1,321百万円増）、経常利益は5,363百万円（同58.9%増、1,987百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,662百万円（同63.7%増、1,424百万円増）となりました。

売上高、営業利益は、後述の各セグメントの要因により増収増益となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、各国通貨に対するドル高の進行による為替差益が計上されたことにより、増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益計上の影響も加わり増益となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が9,489百万円（前年同期比30.8%増、2,231百万円増）、営業利益は1,585百万円（同44.0%増、484百万円増）となりました。

日本においては、原料価格の高騰は継続し、販売価格が原料価格に連動する契約となっている製品の販売単価は引き続き上昇しました。その他の製品においても、原料価格、輸入価格の高騰に対応して販売価格の改定を継続して実施しています。リンゴ酸の輸出も順調に増加しており、円安の効果もあり売上高は増加しました。海外子会社においても、原料価格の高騰に対して価格改定を実施し、販売促進の取り組みによる各国でのシェアアップ、円安による円換算後の増加効果もあり、売上高は増加しました。その結果、セグメント全体の売上高は前四半期連結累計期間を上回りました。営業利益は、世界的な原料価格の高騰、円安による輸入価格の上昇、エネルギー価格の上昇、物流費増加のコストアップの影響があったものの、売上高の増加により、前四半期連結累計期間を上回り増収増益となりました。

#### （電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が8,054百万円（前年同期比44.5%増、2,480百万円増）、営業利益は3,579百万円（同36.9%増、965百万円増）となりました。

半導体市場は、世界的なインフレや中国経済の減速による需要減退の懸念材料はあるものの、成長は継続し、引き続き堅調に推移しました。当社主力製品の超高純度コロイダルシリカは、半導体の微細化の進展により採用は増加し、需要も増加しています。原料価格の高騰は一時より緩和したものの、高値は継続しており、販売価格の改定を継続し、円安効果もあり売上高は増加しました。加えて、在宅勤務の普及によるトナー需要減退の影響を受けたナノパウダーの需要は回復し、セグメント全体の売上高は前四半期連結累計期間を上回りました。営業利益は、原料価格、エネルギー価格の上昇が製造コストに大きく影響し、物流費も増加したものの、売上高の増加、増産によるコストダウン効果、生産設備に係る減価償却費の減少により、前四半期連結累計期間を上回り増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,671百万円増加し、97,680百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,165百万円増加し、18,871百万円となりました。これは主に、設備関係未払金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,505百万円増加し、78,809百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加に加えて、円安により為替換算調整勘定が増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月9日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想から変更はありません。

(4) その他

(重要な設備の新設等)

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第1四半期連結累計期間に変更があったものは、次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
扶桑化学工業(株) 鹿島事業所 (茨城県神栖市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備およ び付帯設備	18,000	8,461 (注)	自己資金	2021年8月	2023年4月
扶桑化学工業(株) 京都事業所 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備およ び付帯設備	10,000	39 (注)	自己資金	2022年8月	2024年4月

(注) 既支払額を変更しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,236,473	20,051,440
受取手形及び売掛金	14,886,764	16,270,699
有価証券	123,756	—
商品及び製品	7,972,496	8,180,812
仕掛品	764,836	885,693
原材料及び貯蔵品	3,240,909	4,360,529
その他	866,980	1,260,575
貸倒引当金	△14,013	△14,769
流動資産合計	52,078,203	50,994,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,651,063	9,568,587
機械装置及び運搬具（純額）	7,049,478	6,755,422
土地	6,902,935	6,916,436
建設仮勘定	11,247,687	18,755,291
その他（純額）	439,421	434,944
有形固定資産合計	35,290,587	42,430,682
無形固定資産	1,904,627	1,730,002
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030,246	847,610
長期前払費用	492,355	459,594
繰延税金資産	910,570	920,144
退職給付に係る資産	121,063	114,260
その他	181,848	183,336
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,736,084	2,524,946
固定資産合計	39,931,299	46,685,631
資産合計	92,009,502	97,680,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,039,108	3,222,286
未払金	1,883,766	2,058,527
設備関係未払金	4,900,797	8,150,205
未払法人税等	3,219,784	1,685,631
賞与引当金	628,515	366,115
役員賞与引当金	65,600	31,800
修繕引当金	373,514	322,774
その他	556,315	950,661
流動負債合計	14,667,402	16,788,001
固定負債		
繰延税金負債	187,187	206,352
退職給付に係る負債	1,555,891	1,576,219
資産除去債務	8,289	8,289
長期設備関係未払金	182,180	178,487
その他	105,202	114,052
固定負債合計	2,038,751	2,083,401
負債合計	16,706,154	18,871,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	64,183,183	66,787,936
自己株式	△1,112,561	△1,112,561
株主資本合計	72,225,391	74,830,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,137	313,014
繰延ヘッジ損益	25,107	36,168
為替換算調整勘定	2,631,711	3,629,881
その他の包括利益累計額合計	3,077,957	3,979,064
純資産合計	75,303,348	78,809,209
負債純資産合計	92,009,502	97,680,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,831,444	17,544,083
売上原価	7,685,618	10,509,230
売上総利益	5,145,825	7,034,852
販売費及び一般管理費	1,773,885	2,341,770
営業利益	3,371,940	4,693,082
営業外収益		
受取利息	2,310	6,918
受取配当金	12,116	7,085
為替差益	—	647,403
その他	6,011	12,615
営業外収益合計	20,438	674,023
営業外費用		
支払手数料	—	1,974
為替差損	15,133	—
減価償却費	637	898
投資事業組合運用損	967	953
その他	139	—
営業外費用合計	16,878	3,826
経常利益	3,375,499	5,363,279
特別利益		
固定資産売却益	99	—
投資有価証券売却益	—	71,218
特別利益合計	99	71,218
特別損失		
固定資産除却損	13,557	2,774
投資有価証券評価損	454	—
特別損失合計	14,012	2,774
税金等調整前四半期純利益	3,361,587	5,431,723
法人税、住民税及び事業税	1,116,333	1,740,160
法人税等調整額	7,978	29,501
法人税等合計	1,124,311	1,769,662
四半期純利益	2,237,275	3,662,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,237,275	3,662,061

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,237,275	3,662,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,854	△108,123
繰延ヘッジ損益	△5,393	11,060
為替換算調整勘定	51,445	998,169
その他の包括利益合計	51,905	901,106
四半期包括利益	2,289,181	4,563,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,289,181	4,563,167
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,361,587	5,431,723
減価償却費	1,039,643	984,852
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,344	△684
賞与引当金の増減額（△は減少）	△334,216	△265,510
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,935	△33,800
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,065	26,967
修繕引当金の増減額（△は減少）	△74,691	△50,740
受取利息及び受取配当金	△14,426	△14,004
為替差損益（△は益）	△2,106	△422,263
投資事業組合運用損益（△は益）	967	953
固定資産売却損益（△は益）	△99	—
固定資産除却損	13,557	2,774
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△71,218
投資有価証券評価損益（△は益）	454	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,277,494	△1,145,575
棚卸資産の増減額（△は増加）	594,797	△1,189,448
仕入債務の増減額（△は減少）	△347,566	107,442
未払金の増減額（△は減少）	389,391	138,656
その他	△296,440	△43,481
小計	3,033,832	3,456,642
利息及び配当金の受取額	15,058	11,380
法人税等の支払額	△1,518,084	△3,204,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530,807	263,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△574,100	△130,865
定期預金の払戻による収入	333,302	—
有価証券の売却による収入	—	130,995
有形固定資産の取得による支出	△275,937	△4,409,067
有形固定資産の売却による収入	100	—
無形固定資産の取得による支出	△72,431	△9,817
投資有価証券の取得による支出	△1,945	△749
投資有価証券の売却による収入	—	98,112
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△4,648	△8,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,660	△4,329,540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△876,078	△1,045,432
リース債務の返済による支出	△1,390	△2,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877,468	△1,047,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,910	747,998
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	64,588	△4,365,633
現金及び現金同等物の期首残高	24,835,971	23,460,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,900,559	19,094,468

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,257,537	5,573,906	12,831,444	—	12,831,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,257,537	5,573,906	12,831,444	—	12,831,444
セグメント利益	1,101,141	2,613,447	3,714,588	△342,648	3,371,940
減価償却費	336,486	694,891	1,031,378	8,265	1,039,643

(注) 1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△342,648千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、第1四半期連結累計期間の「ライフサイエンス事業」の売上高が13百万円減少し、セグメント利益に変更はありませんでした。また、「電子材料および機能性化学品事業」の売上高が9百万円増加し、セグメント利益が14百万円減少しています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,489,373	8,054,709	17,544,083	—	17,544,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,489,373	8,054,709	17,544,083	—	17,544,083
セグメント利益	1,585,614	3,579,068	5,164,683	△471,600	4,693,082
減価償却費	350,436	598,541	948,978	35,873	984,852

(注) 1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△471,600千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。